

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証

<令和5年度事業>

(単位：円)

No.	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画上の 総事業費	R5年度 執行額			交付金 繰越事業費	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	
							総事業費	特定財源	一般財源			
								交付金充当額				
1	福祉臨時特別給付金室	価格高騰緊急支援給付金追加支援事業	①電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(令和5年度住民税均等割非課税世帯)に対して、1世帯あたり7万円を追加支給する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③・給付金1,491,280千円 1世帯70,000円×非課税世帯21,304件 ・給付金支給に係る事務経費 20,049千円 ④低所得者世帯(令和5年度の住民税非課税世帯)	R6.1	R6.3	1,615,000,000	1,511,329,392	0	1,511,329,392	0	—	①支給件数 21,304件、支給総額 1,491,280千円 ②物価高騰等の影響を受けた低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活維持に貢献した。
2	政策企画課	生活応援商品券配付事業	①電力・ガス・食料品等の物価高騰等の影響を受けた住民世帯に対し、生活応援商品券を配付することで、市民生活を応援する。 ②計330,992千円 商品券発行費用272,088千円(3,000円分×90,696世帯)、事務経費58,904千円 ③市内住民世帯を対象に1世帯あたり3,000円の生活応援商品券を配付する発行費用272,088千円。その他事務経費として58,904千円。 ④住民世帯の世帯主。	R6.1	R6.3	358,400,000	330,991,766	0	299,498,000	31,493,766	—	①配付件数 90,696世帯、商品券発行額 272,088千円 ②QUOカードは、手続きなしに届いてすぐに使え、幅広い範囲・業種で使えることなど、市民の皆様が利用しやすい商品券であるとともに、速やかに配付できたことで、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民生活の支援に資する事業であったと認識している。
							1,842,321,158		1,810,827,392		-	